

大阪 市会だより



1月号
令和4年

編集と発行／大阪市区事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
https://www.city.osaka.lg.jp/shikai/



新春のお慶びを申し上げます

市民の皆様には、良き新年をお迎えのことと存じます。
また、平素より大阪市区会にご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。
大阪市区会では、皆様のご期待に応えられるよう議論を重ねてまいりました。本年も、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、「新しい日常」に即した施策を推進し、市民の安全・安心と豊かな大阪の実現に向けて全力で取り組む所存です。
皆様にとりまして本年が素晴らしい一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。



大阪市区会議長
丹野 壮治

9~12月
市会

各会派の一般質問

令和3年11月25日、26日の本会議では、各会派を代表して4名の議員が市政に対する一般質問を行い、松井市長が答弁しました。

大阪維新の会 給食費の無償化について



梅園 周 議員

議員 市立小中学校では、コロナ禍での緊急的な措置として、給食費は全員全額無償とされています。学校給食は教育的にも大きな役割を担うものであることから、学校における食育の生きた教材とされています。給食費の無償化は食育のさらなる推進につながるとともに、我が会派が求めてきた、全てのこどもたちがひとしく質の高い教育を受けることができる「教育の無償化」にもつながる、大いに意義のある施策であると考えます。
「教育の無償化」をさらに進めるための、給食費無償化のあり方について、市長の所見をお伺いします。

市長 大阪市の小中学校では緊急的な措置として、令和2年度と3年度はすべての児童・生徒の学校給食費を無償としています。
学校給食に関しては、中学校給食の学校調理方式への移行に重点的に経費を投入することで、市内全ての小中学校で同じ温かい給食が提供できる環境を整えるとともに、給食を活用した豊かな食育の取り組みを進めることができるよう、内容の充実を図ってきました。給食費無償化のあり方については、ご意見を受け止めながら引き続き検討していきます。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 区政会議について
- 障がい者スポーツセンターについて
- 2025大阪・関西万博について

など

公明党 2025大阪・関西万博の機運醸成と市民参画について



佐々木 哲夫 議員

議員 万博の成功のためには、市民が万博に参加することにより、未来社会に思いをはせることができるよう機運を盛り上げなければならないと考えます。
特に、こどもたちにその後の人生を変えるような良い影響を与えるためには、万博に無料で招待するなどの取り組みが必要です。また、多くの方がボランティア活動などで参画できれば、未来の大阪を支える「人のレガシー」となります。
あらゆる機会を通じて、多くの市民が万博に参画できるようにすべきと考えますが、市長の所見をお伺いします。

市長 万博に多くの市民がボランティアなどで参画すれば、機運の盛り上げに大きく寄与するとともに、そうした活動を通じて万博を成功に導くことが、市民の誇りにもつながると考えます。こどもたちについては、万博への無料招待の実現に向けて取り組むとともに、万博やSDGsを学ぶ教育プログラム「ジュニアEXPO（エキスポ）」などの取り組みを広めていきます。全ての市民の機運を盛り上げる取り組みを積極的に進め、万博の体験・経験を未来の大阪のために生かしてもらえよう市民の参画を促していきます。

その他の質問項目

- 新型コロナワクチン3回目接種について
- 障がい者スポーツセンターについて
- 小中学校給食の完全無償化について
- 芸術文化都市大阪の魅力発信について

など

自由民主党・市民クラブ I R（統合型リゾート）について



福田 武洋 議員

議員 夢洲の液状化対策費用を大阪市区が負担することについて、大阪港湾局とI R 推進局で弁護士相談の結果が異なっており、大阪港湾局の結果では、賃料を夢洲の他の土地と同様とした場合、不平等が生じ、住民訴訟リスクが発生するとされています。
以上を踏まえて、大阪市区が液状化対策の費用負担をすべき法的根拠の有無、I R 推進局の弁護士相談結果を採用した根拠、大阪港湾局の弁護士相談で指摘された住民訴訟リスクについての見解、液状化対策にかかる概算負担額を算出する根拠の4点を市長にお伺いします。

市長 I R は国際観光拠点の核となる集客施設で、事業用地としての適性確保が必須です。そうした土地所有者の責任に加え、臨海部のまちづくりなどの政策的な観点も踏まえ、I R 区域の液状化対策は市が負担することとしました。夢洲は、産業・物流拠点から国際観光拠点へ政策転換しており、これまでと同様の賃料設定ではなく、土地利用の内容などに応じて処分条件に差異が生じることは当然で、両局の弁護士意見は対立するものではありません。液状化対策の概算負担額は、事業者の施設計画などを踏まえ、検討・精査のうえ、年内をめどに示していきます。

その他の質問項目

- 新型コロナワクチン接種について
- オンライン学習について
- 2025大阪・関西万博について
- 御堂筋の道路空間再編について

など

自由民主党・市民とつながる・くらしが第一 大阪港の物流とポートセールス※について



太田 晶也 議員

議員 コロナ禍で冷え込んだ大阪・関西経済の早期回復が求められるなか、物流は経済・社会状況が変化するなかでもしっかり維持すべき機能であり、港湾は市民生活と企業活動を支える重要拠点であると考えます。
大阪港については、令和2年10月に大阪府港湾局と統合し「大阪港湾局」が設置されるなど、新たなステージに入りました。大阪・関西経済の成長に向けて、大阪港の物流機能をさらに強化することが必要と思いますが、今後どのように取り組んでいくのか、市長の所見をお伺いします。

※関連企業・団体への直接訪問やセミナーの開催など、港の利用促進を目的とするPR活動

市長 大阪港湾局では大阪港と堺泉北港などの府営港湾が連携し、新たな集貨インセンティブ制度を創設するとともに、ポートセールス活動を実施しています。大阪港は国際コンテナ戦略港湾として国などと連携し、西日本から貨物を集める「集貨」、食の輸出促進など新たな貨物を創出する「創貨」、夢洲コンテナターミナルの施設整備など「競争力強化」の取り組みを引き続き推進します。これらの施策を着実に実施し、物流機能を強化することで、大阪や関西全体の経済活性化に積極的に貢献していきます。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染症に関する差別防止の取り組みについて
- コロナ禍における避難所開設・運営訓練の実施について
- 障がい者スポーツの振興について
- 区政会議について

など